⑸　業務実績に関する要件

下記に示される同種又は類似業務について、平成26年度以降公示日までに完了した業務（再委託による業務の実績は含まない。）において１件以上の実績を有していること。

ⓐ・同種業務：オンラインで申請を受付け、処理を行うシステムの開発又は改良を行った業務又は工事

・類似業務：オンラインで処理するシステムの開発又は改良を行った業務又は工事（同種を除く）

ⓑ・同種業務：クラウドサービスを活用した申請システムに関する開発、改良又はクラウド移行を行った業務又は工事

・類似業務：クラウドサービスを活用したオンラインシステムに関する開発、改良又はクラウド移行を行った業務又は工事（同種を除く）

⑹　配置予定技術者に関する要件

配置予定主任技術者は、平成26年度以降公示日までに完了した業務（再委託による業務の実績は含まない）において、１件以上の実績を有していなければならない。

業務実績

ⓐ　⑸ⓐに同じ。

ⓑ　⑸ⓑに同じ。

５．手続等

⑴　担当部局

①　契約関係

〒330―9724　埼玉県さいたま市中央区新都心２番地１　さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課購買第一係

電話：048―601―3151

②　技術関係（特記仕様書等の照会先）

〒330―9724　埼玉県さいたま市中央区新都心２番地１　さいたま新都心合同庁舎２号館18階　関東地方整備局道路部交通対策課特殊車両第二係

電話：048―600―1346

メールアドレス：ktr-tokusya-keiyaku@mlit.go.jp

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法

①　説明書を上記⑴②の担当部局で交付する。交付期間は令和７年４月21日から令和７年５月９日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日）を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。また、郵送（着払い）による交付も行うので、上記⑴②に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

②　電子データでの様式の交付を希望する場合は、予め上記⑴②に事前連絡を行うこと。

⑶　参加意思確認書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和７年５月９日（金）16時00分

提出場所：上記⑴②に同じ。

提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）、若しくは電子メールによる。

なお、押印を省略する場合は「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を参加意思確認書に必ず記載すること。

６．その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　関連情報を入手するための照会窓口

５．⑴に同じ。

⑶　当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する際の提出予定期限

令和７年６月２日（月）18時00分

⑷　本公示の応募要件は、上記４．⑴②に掲げる令和07・08・09年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない者も５．⑶により参加意思確認書を提出することができるが、その者が企画提案書の提出者として選定された場合に、企画提案書を提出するためには、企画提案書の提出期限の日において、当該資格の認定を受けていなければならない。

⑸　詳細は説明書による。

７．Summary

⑴　Subject matter of service :

ⓐ　R6 System development for traffic permission of the special vehicle 1 set

ⓑ　R6 Special Vehicle Traffic Verification System Cloud Environment Migration 1 set

⑵　Time-limit to express interests : 16 : 00 9 May 2025

⑶　Contact point of documentation relating to the proposal : No. 2 special vehicle section, Road Traffic Management Division, Road Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724, Japan TEL 048―600―1346

⑷　Contact point for the notice : No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間